

山形県の「英語教育改善プラン」の一考察

— 指導力向上を図る授業の在り方について —

上野 孝明

(山形県米沢市立興譲小学校)

宮 館 新 吾

(山形大学大学院教育実践研究科)

A Study of Yamagata Prefecture's "English Education Improvement Plan"

—The way the English class should be to try leadership improvement —

Takaaki UENO

Shingo MIYADATE

The aim of this paper is to deepen one's view of foreign language teaching and improve teaching by reflecting on one's own arbitrary and subjective practice to date and by understanding the results and challenges of Yamagata Prefecture's efforts in the "English Education Improvement Plan".

[キーワード] 指導力向上, 英語教育改善プラン, 外国語教育, 山形県

1 はじめに

令和2年度から小学校での外国語教育が大きく変わった。標準授業時数をみても、第3・4学年では年間35時間の「外国語活動」、第5・6学年では年間70時間の「外国語科」を実施している。中学校、高等学校においても、グローバル化に対応した外国語教育を推進している。このことについて、各方面から大きな期待が寄せられている一方、不安の声も聞こえてくる。特に、小学校における外国語教育では、教員の指導力向上が課題となっている。

ベネッセ(2023)の調査によると、学級担任の指導力向上や教職員の英語指導力、言語活動を通じた指導への理解不足などが、教育委員会の課題として示されている。英語を授業で扱うことに自信がなく、指導に不安を抱える教員の授業実践においては、児童が積極的に自分の思いや考えを伝えようとする場面も必然的に少なくなる。また、教師が「教科書を」そのまま教えることで、児童にとって英語でコミュニケーションを図ったり表現したりする場面が少なくなるだけでなく、教師にとっても「言語活動」と「練習」の場面の見極めが不十分な授業になってしまうことが推察される。

そこで本稿では、平成27年度からの「英語教育

改善プラン」における山形県の取組と、成果や課題を理解することで、外国語教育への見方をより深めて授業改善に繋げていくことを目的とする。

2 国が示す外国語教育の方向性

まず、「英語教育改善プラン」が制定されることになった経緯と、国の外国語教育の方向性を明らかにする。

平成25年12月、文部科学省より「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」が公表された。この計画は、「初等中等教育段階からグローバル化に対応した教育環境づくりを進めるため、小学校における英語教育の拡充強化、中・高等学校における英語教育の高度化など、小・中・高等学校を通じた英語教育全体の抜本的拡充を図る」ものである。これにより、令和2年度からは、小学校の第3・4学年に週1時間の「外国語活動」、第5・6学年に週2時間の教科としての「外国語科」を設けることが示された。

標準授業時数に関しては、平成20年告示の学習指導要領では第5・6学年の2年間で計70時間だったものが、先述のとおり、現行学習指導要領では第3学年から第6学年までの4年間で計210時間に拡充された。これに伴って、言語活動にお

ける内容や量も増加し、英語によるコミュニケーション能力を確実に養うことが求められている。

グローバル化への動きに関しても、小学校の高学年で外国語活動が全面実施された当初、「慣れ親しませ、コミュニケーションを図る態度」を重視していたものが、現行学習指導要領で教科化されたことによって、各学校での取組が一段と進むようになり、コミュニケーションを図る基礎となる資質・能力の育成が一層求められるようになった。

令和元年6月15日に閣議決定された「第3期教育振興基本計画」では、各都道府県に加えて、政令指定都市においても「英語教育改善プラン」を策定することを明記している。なお、報告様式に関して、令和5年度の英語教育改善プランは、これまでのものから大幅な変更があった。

こうした流れの中で、各都道府県・政令指定都市の教育委員会は、実情に応じて「英語教育改善プラン」を策定し、英語教育の充実・改善を図ることになった。一部の都道府県・政令指定都市では、先進的な取組を含めて独自の外国語教育を行っているところもある。

近年では、令和5年6月16日に閣議決定された「第4期教育振興基本計画」において、今後5年間の教育政策の目標と基本施策の一つとして、グローバル社会における人材育成を掲げている。基本計画には、「伝統と文化を尊重し、それらを育んできた我が国と郷土を愛するとともに、他国を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度、豊かな語学力、異なる文化・価値を乗り越えて関係を構築するためのコミュニケーション能力、新しい価値を創造する能力、主体性・積極性・包摂性、異文化・多様性の理解や社会貢献、国際貢献の精神等を身に付けて様々な分野・地域で国際社会の一員として活躍できる人材を育成する」ことが明記されている。また、外国語教育の充実に関しては、『英語教育改善プラン』の策定とそれに基づく計画的な取組を促し、英語教育実施状況調査等を通して継続したフォローアップを行うことにより、PDCAサイクルを着実に機能させ、生徒や教師の英語力や指導力の向上を図る」ことが明記されている。

3 山形県における英語教育の取組

次に、山形県における英語教育の取組の現状を整理する。

山形県教育委員会は、平成27年に第6次山形県教育振興計画を策定した。その中の基本方針IVに「変化に対応し、社会で自立できる力を育成する」を掲げ、山形県が目指す英語教育の目標を「自分を表現！郷土を表現！『英語を用いたコミュニケーション能力』の育成」とした。この目標を達成するために、以下の2つの重要施策を含め、グローバル化に対応した英語教育を推進してきた。

1つは、「外国語フォローアップ事業」である。小学校外国語活動の活性化を図るため、英語を指導できる日本人の外部人材を講師として招聘し、教員の指導力向上と児童の英語力向上を狙ったものである。

もう1つは、「小中高大連携プログラム事業」である。平成27年からの3年間、鶴岡市をモデル地区に指定し、「世界に羽ばたけ！出羽さんさんプロジェクト」として、①計10年間の「系統性」ある指導計画と評価、②「郷土学習」により郷土のよさを発見、英語で発信、③「あこがれ」の創造、の3つの柱で取り組んだ。青柳(2016)は、社会や道徳、「総合的な学習の時間」で学んだ郷土に関する内容を英語学習といかに連携していくかが大切であり、チーム学校として職員間で共有できる形が望ましく、このプロジェクトを鶴岡のみでなく県内の他の地区にも発信していくことが重要であると述べている。さらに、他地区でもこうした取組を共有することで、ゼロからの出発ではなく、共通ベースから積み上げ、バージョンアップすることで、全県的な英語力の底上げにつなげなければならないと結んでいる。

そのほか、山形県教育センターは、平成29年からの3年間、「小学校英語教育に係る学校ニーズへの対応」をテーマに調査研究を行った。その成果をハンドブックにまとめて、県内全ての小・中学校へ配布した。宮舘(2021)は、調査研究における教員へのアンケート結果から、①評価、②探究型学習、③ALTとの連携、④小中連携、の4つの項目が具体的な支援に繋がると述べている。これらを踏まえ、校内研修等に還元できる効果的な支援として、①単元や本時のねらいにおいて育成を目指す資質・能力を明確にすること、②系統性を意識して適切な評価を行うこと、③コミュニケーションを行う目的、場面、状況等を明確に設定した言語活動の重要性を、教員一人一人が理解すること、の3つを挙げている。このような考えは、

令和 5 年度の「新時代の英語教育推進事業」の方向性と重なる部分が多い。

4 山形県の「英語教育改善プラン」について

山形県では、令和 3 年度から「英語教育改善プラン推進事業」を実施している。このプランに基づき、英語教育実施状況調査等で明らかとなった各地域の課題に対して、英語教育の改善のため効果的かつ持続可能な取組を行いながら、その普及を図っている。

(1) 山形県の校種別の目標

全国各都道府県・政令指定都市において掲げられている目標は様々であるが、山形県では、校種ごとに目標を掲げている。以下は、令和 5 年度のものである。

【小学校】

自分のことや身近なことについて、慣れ親しんだ英語を使って自分の考えや気持ちを伝え合うことができる児童の育成

【中学校】

日常的・社会的な話題について、聞いたことや読んだことを基に、自分の考えや気持ち、その理由などを伝え合うことができる生徒の育成

- ・¹⁾ 生徒の英語力 50%
- ・²⁾ 生徒の言語活動の割合(授業の 50%以上) 80%
- ・教師の英語使用の割合(授業の 50%以上) 80%

【高等学校】

情報や他者の考えなどを的確に理解し、自分の言葉で適切に伝え合うことのできる生徒の育成

- ・生徒 CEFR A2 以上 50%
- ・教員 CEFR B2 以上 85%

(2) 新時代の英語教育推進事業

令和 3 年度から義務教育課が中心となり、「新時代の英語教育推進事業」に取り組んでいる。目指す子ども像を「英語で自分の考えや気持ちを精一杯伝え合う子ども」とし、「聞く・読む・話す・書くことの 4 技能が十分に高まり、もっと英語を使いたいと思える授業の実現」を目指す授業の姿としている。その中で、英語を用いたコミュニケーション能力の育成に向けて教師の指導力向上を掲げ、求められる英語教育を実践していく「実践リーダー」を育成し、具体的な取組を基にした実践や英語指導に関する情報の県全体への発信と共有を目指している。

令和 5 年度の外国語教育における授業づくりに

ついて、次の 3 つの視点を示している。

〈視点 1〉 単元等で育成を目指す資質・能力を明確にする

〈視点 2〉 言語活動を通じた指導を行う

〈視点 3〉 指導と評価の一体化を図る

このことから、どのような力を付けたいのかを意識して授業を行うことが大切であり、目的、場面、状況を明確にしなが児童・生徒の主体性を高める言語活動を行う必要がある。加えて、指導したことを評価する、また、評価できる状態なるまで繰り返し指導することが求められている。

義務教育課では、令和 5 年度に県内 20 の小・中学校で公開授業研究会を設けている。そのうち、先述した 3 つの視点を強く反映した授業を取り上げて紹介する。なお、授業実践は県の英語授業推進リーダーに任命された教員によるものである。

① A 小学校 第 6 学年

「オリジナルカレーを作ろう」(Unit6 Let's think about our food./New Horizon Elementary6 東京書籍)

この単元では、世界と日本のつながりへの理解を深めるために、児童が ALT におすすめグルメを紹介していく。教科書ではオリジナルカレーとなっているが、児童たちが住んでいる町にある、おすすめグルメのお店や商品を紹介することで、主体的な学びにつなげたいという教師の思いをもとに言語活動を設定していた。

授業の導入では、前時に児童が録画した自分の動画を見せて、本時に向けて付け加えたいことなどを考えさせていた。単元の目標を「おすすめグルメを提案しよう A 小 Ver.」に設定し、単元の全ての時間に「今日は何ができればよいのか」を教室内に掲示していた。このことにより、児童は流れをイメージしながらゴールに向かっていく姿が見られた。

本時のめあては「ALT の先生の心をつかむ提案を考えよう」であった。児童は、そのために「大きな声で」「ALT の目や表情を見て」「ジェスチャーをつけて」「原稿を見ないで、笑顔で」といった、それぞれのめあてを確認することができていた。その後、教師が掲示物を用意しながら、問いかけの文を入れると相手を引き込む提案ができること、また Picture Dictionary の単語を使うとより分かりやすい提案になることを伝えていた。これは、評価基準の共有につながっている。児童たちのめ

あては、コミュニケーションを円滑にするために大切な視点ではあるが、評価のポイントは「使用する英語を理解し、身に付けているか」「表現内容を用いて話しているか」である。教師が、児童の「身近なこと」や「自分のこと」を評価できるように、「自由度のある」言語活動を設定していたのが印象的である。

提案を考える場面では、教師が予め設定した3人グループで表現を考えていた。「〇〇のジェスチャーはどんなのがいいかな」、「すっぱいときの表情はこういう顔かな」という具合に個人の学びが広がっていった。教師は身振りや表情、ジェスチャーなどの非言語要素の活用に時間をかけて向き合っていた。中間指導では、非言語要素について、焦点を当てて声かけを行っていた。

授業の終盤では、本時の学習を生かして児童が取り組んでいる様子を録画していた。「今日は、この部分のジェスチャーを付け加えたんだ」「表情をこうしたらいいと思った」といった声が聞こえた。その後、それぞれグループで振り返りを行い、個人の頑張りを称える様子が見られた。

② B 中学校 第2 学年

「好きなトピックについての調査と発表」

(Unit6 Research Your Topic/New Horizon English Course2 東京書籍)

この単元は、身近なトピックを通して、調査や発表の効果的なやり方について考えさせる題材である。授業者は、発表の方法を理解し、正しい英語で話す技能を身に付けさせることを目標としていた。その知識・技能が中学3年生の最終単元であるディベートの学習に活かすことができると考えており、中学校3年間で生徒に付けたい力を意識した英語の授業であった。

授業の導入では、単元のゴールでグループごとに調査したいトピックを考えて調査結果の発表会を行うために、本時は教師が調査したクラスの結果を英語で説明することについて、教師自身が生徒に英語を用いて説明していた。この授業では、山形県の目標である教師の英語使用の割合を大きく上回っていた。教師のテンポの良い、生で迫力ある英語を生徒たちは聞き逃すまいと必死に聞いていた。音声データのみを使用すると、このような生徒の姿勢は見られない。教師として実際の声で生徒たちに示すことが重要である。

本時のめあては、「他の調査結果についてペアで

説明しよう」であった。教師が事前にクラス全員にいくつかの質問を調査し、結果について例文をもとに説明しようとさせていた。「ここって、こういう文章でいいんだよね」「この前、習った文に少しこの単語を付け加えても相手に通じるね」といった声があがった。これは、単元終末の言語活動に向けて本時の練習が大切だという意識の高さが現れた結果であった。英語で本物を追求しようとする姿勢があり、理解したことを生徒自身の口で表現していた。

生徒は自分に配布されたデータを、グループで教え合いながら英語で説明できるように練習した。練習時間は5分間で、この時間設定は生徒たちにとっては十分ではないことは事前から分かっていたが、次の活動でそのデータを知らない生徒に即興で説明させる際には十分効果的であった。

授業の終盤では、他者評価を行い、振り返りをしていった。自己評価がBやCの生徒が、単元のゴールに向けてさらにワンランクアップできるようにグループ内で励ましやアドバイスがあった。課題の負荷が大きかった生徒も中にはいたが、自主練習をしたり、グループ内でやり取りをしたりしながら、主体的にコミュニケーションを図ろうとする姿が見られた。

③ C 小学校 第6 学年

「オリジナルカレーを作ろう」(Unit6 Let's think about our food./New Horizon Elementary6 東京書籍)

この単元では、A 小学校と同様に世界と日本のつながりへの理解を深めるために、児童たちがALT におすすめグルメを紹介していく。教科書ではオリジナルカレーとなっているが、ALT に栄養バランスの取れた健康的な食事をしてほしいという願いを込めたメニューを紹介することで、主体的な学びにつなげたいという教師の思いで言語活動を設定していた。

「総合的な学習の時間」と関連させた位置づけとなっており、カリキュラム・マネジメント表を作成し、学級の児童たちに付けたい資質・能力を明確にしていた。児童たちにとってもやってみようと思える内容であり、実際に身近でわかりやすいものであった。教師が今日は何をやるか尋ねると、児童たちから次々に言葉が出てくる。そうした姿を見ると、見通しをもって取り組むことの大切さは、どの教科にもつながるものである。

本時のめあては、「ALT のためにおすすめの食事を紹介するための準備をしよう」であった。ALT の好みを聞きつつも、家庭科で学習した栄養素も考慮したメニューをグループで一つ作る。ALT に食べてもらいたいと考え、各グループで ALT にインタビューをして情報を取りに行く。そこには、教師と児童たちが、外国語でやり取りを通して交流を増やしていくことで、即興で答える力を育むことにもつながっていた。

めあてに向けて、インタビューなどをして得た情報と家庭科等で学習した栄養素とを考慮したメニューについてグループで考え、そのメニューをポスター形式にまとめていた。子どもたちは、単元のゴールに向けて活動を進めていた。

授業の終盤では、学習カードを活用して振り返りを行っていた。指導と評価の一体化を図るために学習カードを多数作成し、活用していた。外国語指導助手が主にカード作成し、学級担任が児童たちに指示を出していた。学級担任が日本語とのバランスを考慮しながらの英語での説明、外国語指導助手が毎時間使うオリジナル学習カードの作成、ALT が児童のやる気を引き出す場面を設定するなど、3 人の役割分担が明確であった。

自治体により違いはあるが、指導者が学級担任・外国語指導助手・ALT の 3 名体制であることは、配置上の課題があるにしろ、外国語教育の充実には大切な条件である。学級担任としての一番の不安は自身の英語力であることが多いので、児童や保護者、そして全ての教員が安心して外国語教育を実施することができるためにも叶えたい条件である。

5 考察

先述した 3 つの授業実践では、英語教育改善プランを踏まえ、担当教員の強い思いがある言語活動を設定し、目的を常に意識した取り組みがなされていた。教科書で設定されている言語活動をそのまま行わず、アレンジして取り組むことで、自分だったらどのように相手に表現したいのかという、児童・生徒にとって相手を意識した言語活動に取り組む姿につながっており、その結果、生徒の言語活動の割合に関して、目標値の達成につながっていた。これは、内容ベースから資質・能力ベースへの転換が進んでいる証である。「ALT に紹介するメニューを作ろう」「自分のおすすめメニュー

を ALT に紹介しよう」「メニューのよさをアピールする文を作ろう(山形郷土料理の芋煮を)」など、日本や郷土・山形についての伝統や文化を生かした言語活動を学ぶことで、児童・生徒の意識が世界へと繋がっていくはずである。

課題としては、各方面からの期待に応えようとすると準備や評価にいつも以上の時間がかかることが挙げられる。「働き方改革」を意識し、持続可能な取組を目指すことが児童・生徒や教師のウェルビーイングにつながると考える。限られた時数の中で、児童・生徒の学びに適した活動、そのための表現や語彙はどれがふさわしいのか具体的に考え続けていく必要がある。児童・生徒が身に付けるべき資質・能力は何かについて、継続的に確認していくことが大切である。

6 おわりに

今後どのような姿勢で外国語教育に取り組むべきなのかについて、「英語教育改善プラン」はそのヒントを示している。外国語教育の理論や実践例に関しては、多くの先生方から学ぶことができた。その中でも、今後の授業実践に役立てたいことを 3 つ示す。

(1) 目的・場面・状況

実際に用いられる場面を通して、外国語を学ぶことが大切である。児童・生徒主体の学びの重要さは大切にしていかなければならない。なぜ話すのか、なぜ聞くのか、なぜ書くのか、なぜ読むのかという目的をはっきりさせた上で活動に進むことが大切である。

(2) 自分のことを語る

参観した授業では、教師が一方向的に教えることはしないで、常に児童・生徒たちから考えや答えを引き出していた。児童・生徒主体の授業では、自分たちで考えて表現したことは記憶に残りやすく、学習内容も定着しやすいことが分かった。また、参観したどの授業でも、学びの活動は真正であるべきだと強調していた。具体的な場面で外国語を使っている姿を、児童・生徒自身がイメージできるような授業をしていくことが重要である。

(3) シンプルで簡潔に端的に

これまでは、本時で「しなければならないこと」にこだわりがちだったが、内容を精選してシンプルにすることで、児童・生徒が理解を深められるようになる。言語活動があまりにも複雑であった

り, 高度な内容を求めていたりする場面があった。
あくまで, 児童・生徒主体の学習を進めていくこ
とが重要である。

注

- 1) 生徒の英語力として CEFR A1 レベル相当以上の
割合が 50%以上
- 2) 授業の 50%以上の時間, 生徒の英語の言語活動
を行っている割合が 80%以上

引用・参考文献

- 青柳敦子(2016) 「小中高連携した英語教育の取
組とその展望」, 『山形大学 教職・教育実践研
究』第11号, 1-10.
- ベネッセ(2023) 「小学校英語に関する調査 小学
校学習指導要領全面実施前後での児童の英語力
及び意識の変容」, [http://berd.benesse.jp/up_ images/research/research_230830.pdf](http://berd.benesse.jp/up_images/research/research_230830.pdf) (最終閲
覧日 2024年1月5日)
- 宮舘新吾(2021) 「小学校英語教育推進に向けた
支援—「学校ニーズへの対応の視点から—」, 『山
形英語研究』第17号, 1-14.
- 文部科学省(2013) 「グローバル化に対応した英語
教育改革実施計画」, [https://www.mext.go.jp/ a_menu/kokusai/gaikokugo/1343704.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/gaikokugo/1343704.htm) (最終
閲覧日 2023年12月23日)
- 文部科学省(2018) 『小学校学習指導要領(平成29
年告示)解説 外国語活動・外国語編』, 開隆堂
- 文部科学省(2023) 「教育振興基本計画」, chrome-
extension://efaidnbmnnnibpcajpcglclefindmk
aj/[https://www.mext.go.jp/content/20230615
-mxt_oseisk02-100000597_01.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20230615-mxt_oseisk02-100000597_01.pdf) (最終閲覧日
2023年12月23日)
- 山形県教育委員会(2015) 「第6次山形県教育振興
計画」, [https://www.pref.yamagata.jp/bunkyo/ kyoiku/shinkoplan/index.html](https://www.pref.yamagata.jp/bunkyo/kyoiku/shinkoplan/index.html) (最終閲覧日
2024年1月9日)
- 山形県教育局義務教育課(2023) 「令和5年度新時
代の英語推進事業」, chrome-extension://efai
dnbmnnnibpcajpcglclefindmkaj/[https://www.p
ref.yamagata.jp/documents/20545/r5jigyogai
yo.pdf](https://www.pref.yamagata.jp/documents/20545/r5jigyogaiyo.pdf) (最終閲覧日 2023年12月23日)